

貸借対照表

(平成 19年 3月 31日現在)

(単位 :千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	45,044	流動負債	20,422
現金及び預金	25,823	未払金	4,642
売掛金	16,434	未払費用	3,454
貯蔵品	816	未払法人税等	1,340
前払費用	2,068	未払消費税等	741
立替金	98	賞与引当金	8,893
貸倒引当金	-	役員賞与引当金	1,350
固定資産	30,858	固定負債	4,257
有形固定資産	13,448	役員退職慰労金引当金	3,300
建築物	963	退職給付引当金	957
構築物	5,845	負債合計	24,680
機械及び装置	583	純資産の部	
車輛運搬具	5,532	株主資本	51,222
工具、器具及び備品	523	資本金	20,000
無形固定資産	490	利益剰余金	31,222
ソフトウェア	129	利益準備金	4,770
電話加入権	361	その他利益剰余金	26,452
投資その他の資産	16,918	繰越利益剰余金	26,452
投資有価証券	7,000	純資産合計	51,222
出資金	10		
長期前払費用	108		
敷金・保証金	9,800		
資産合計	75,902	負債 純資産合計	75,902

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		205,444
売上原価		165,477
売上総利益金額		39,967
販売費及び一般管理費		36,725
営業利益金額		3,241
営業外収益		369
受取利息	-	
雑収入	369	
営業外費用		62
雑損失	62	
経常利益金額		3,548
特別利益		10
貸倒引当金戻入益	10	
特別損失		209
固定資産売却損	70	
固定資産除却損	139	
税引前当期純利益金額		3,349
法人税、住民税及び事業税		1,497
当期純利益金額		1,852

B-21

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…… 最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

また、耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15年
構 築 物	5～15年
機械及び装置	13年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～13年

無形固定資産…… 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(1) 役員賞与に関する会計基準

当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、当期に負担すべき役員賞与の期間損益の適正化を図るため、従来、利益処分項目として処理していた役員賞与を当期の費用(販売費及び一般管理費)として処理する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が1,350千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,350千円減少しております。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 51,222千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	37,669千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債権	16,131千円
関係会社に対する長期金銭債権	8,000千円
関係会社に対する短期金銭債務	1,134千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は下記のとおりです。

売上高	203,247千円
仕入高	35,522千円
営業取引以外の取引高	300千円